

第1回稲沢市まち・ひと・しごと創生戦略会議 会議録

【日 時】平成27年8月4日（火） 午後2時～午後4時

【場 所】稲沢市役所議員総会室

【出席者】稲沢市まち・ひと・しごと創生戦略会議委員（敬称略）

秀島栄三	名古屋工業大学大学院工学研究科教授
小森昌哉	共栄食品株式会社代表取締役
加藤鉄一郎	愛知県立稲沢高等学校教諭
鈴木 忠	連合愛知尾張南地域協議会稲沢地区連絡会議長
稲熊雅子	三工機器労働組合執行委員
田中里奈	公募
礫石秀幸	公募
服部勇希	公募
山田涼加	公募

〈事務局〉

大野紀明	市長
篠田智徳	市長公室長
足立直樹	企画政策課長
大口 伸	企画政策課主幹
吉川修司	企画政策課主査
新見 巧	企画政策課主任

【議事次第】

○委嘱状交付

- 1 市長あいさつ
- 2 会長及び副会長の選出
- 3 議事
 - (1) まち・ひと・しごと創生について
 - (2) 稲沢市の現況等について
 - (3) その他
- 4 市長公室長あいさつ

【会議の概要】

○委嘱状交付

市長から各委員に対し委嘱状を交付

1 市長あいさつ

大変お忙しい中、また、大変お暑い中、第1回稲沢市まち・ひと・しごと創生戦略会議にご出席を賜り、ありがとうございます。また、委員を快くお引き受けいただき感謝いたします。

これから日本の人口は減少していき、高齢化社会を迎えます。誰も経験したことがない時代を迎えようとしております。この「稲沢市まち・ひと・しごと創生戦略会議」は、そのような社会を本市が生き抜いていくにあたり、基本的なことを決めていこうという場です。

地方創生とは、人口減少が進む中、自治体消滅を防ぐという視点の下で、地域の皆が叡智を絞って本市を守り抜こうという取組みです。

将来人口推計では、本市における若年女性の人口減少率が2040年に38.0%と推計されており、県内38市中で3番目に高い地域です。

こうした将来の出生数を改善し、東京一極集中を是正しなければ、地方の将来展望は開けないのではないかと考えております。

これから先も持続的な自治体運営を行っていくため、各年代の市民の皆さんがそれぞれの立場で、どのように本市を盛り立てて存続させていくのかを考えていただきたいと思います。そして、市民の皆さまのさまざまなお立場からの声を繋ぐのが自治体職員の使命ではないかと考えております。

行政だけでなく「産官学金労」と言われるように、産業、学校、金融、労働などの各分野と連携し、地域を育て、老若男女が幸せに生きていく社会をつくらなければなりません。

まち・ひと・しごと創生に係る人口ビジョンと総合戦略に加え、今年度から新しい総合計画の策定にも取り掛かります。私は市長選で15万人都市を目指すとの目標を掲げさせていただきました。今後の議論の中で、皆様のお知恵を拝借しながら、この点につきましても、考えてまいりたいと思っております。

国府宮駅周辺の土地利用や、地形的な特性による排水等、本市にはさまざまな課題等がございます。公募の委員の中には、非常に若い方々もいらっしゃいます。そうした若いかたの意見も聞きながら、将来、この稲沢市がどうあるべきか、課題と特性をしっかりと見定めながら、稲沢市の将来を展望していきたいと考えております。

人口ビジョンや総合戦略は今年度中に策定する必要があり、施策の検討や会議に割くことができる時間は決して多くはありませんが、限られた時間の中で有益な議論ができればと思っております。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

2 会長及び副会長の選出

委員及び事務局の自己紹介の後、稲沢市まち・ひと・しごと創生戦略会議設置要綱第6条第1項の規定に基づき、委員の互選により、会長に秀島委員、副会長に小森委員を選出。

3 議事

(1) まち・ひと・しごと創生について

[会長]

まず始めに、本日の議事の(1)「まち・ひと・しごと創生について」、事務局から説明をお願いします。

=事務局=

まち・ひと・しごと創生について説明【資料1、資料2】

○質疑

[委員]

全国的に人口減少は不可避ですが、稲沢市という地域で捉えたとき、自然増・社会増2つの方法でなんとか食い止め、あるいは増やすことを考える必要があります。

「まち・ひと・しごと創生」のうち、「ひと」の部分、特に出生率を上げるなどの取組みは非常に難しいと思いますが、「まち」や「しごと」の分野で、今までやってきたことを継続して行う、あるいはそれを上回る何かをする必要があるかもしれません。

国府宮駅近辺の商店街が衰退しており、まちの活力が損なわれていることが見て取れます。それ1つとっても、簡単に解決できる問題ではありませんが、この場で知恵を出し、稲沢市なりの戦略を考えていけたら良いと思います。

[委員]

資料1の13ページで、未婚者の結婚意思と夫婦の理想子ども数のデータがありますが、現実はこの理想通りにはなっていません。理想と現実でギャップが生じている理由は何でしょうか。

また、同じく資料1の15ページで、何もしないと国の人口は1億人を切って減少していくと推計されていますが、稲沢市も国のトレンドと同じなのでしょうか。

[事務局]

結婚や出産等に関する本市の市民の意識につきましては、今後アンケートにて探っていく予定です。

国立社会保障・人口問題研究所が、独身者及び夫婦の結婚と出産に関する全国調査を行っておりますので、その調査結果を参考までに申し上げます。

結婚へのハードルといたしましては、「結婚資金」が最も多く挙げられており、「結婚のための住居」「職業や仕事上の問題」が続きます。

「なぜ結婚しないのか」につきましては、「まだ若すぎる」「必要性を感じない」「仕事（学業）に打ち込みたい」という理由が若い年代で多く、もう少し上の年代では「適当な相手に巡り会わない」という理由が増える、といった結果が出ております。

また、稲沢市の将来人口推計につきましては後ほど説明をさせていただきますが、ほぼこのトレンドと同じと考えていただいても良いと思います。

[委員]

独身の方が結婚しない理由についてはご説明いただきましたが、夫婦の理想子ども数より実際の子ども数が少ない理由は何でしょうか。

[事務局]

実際の子どもの数が理想の子ども数を下回る理由といたしましては、先ほどの調査結果の中では「お金がかかりすぎる」が最多です。その他「家が狭い」など経済的理由をあげる割合が高いです。年齢が高くなりますと、「高齢だから」「欲しいけれどもできないから」など、年齢的、身体的な理由が多くあげられています。

[委員]

調査すれば確かにそうした結果になるのですが、昔はもっと経済的に厳しかったし、結婚する段階というのは一体誰が決めるのでしょうか。昔はもっと家族が強く結婚を押ししていた気もします。アンケート結果のほかにも要因が隠されている気がします。

[委員]

結婚しない理由として、同性同士で遊んでいた方が楽しいということをよく聞きます。結婚をしたがっている人は多いと思いますが、結婚を大きなことに考えすぎていて、「実際に結婚してみるとそんなに良くなかった」などの話を聞いたりもします。

また、「まだ結婚は早い」と言っているうちに出産適齢期の後半になってしまい、産める子どもの数が限られてくるというのが現実ではないでしょうか。

私自身は、平均的な年齢で結婚をし、出産をしました。標準的な結婚生活を送って、子育てもひと段落ついた世代ですが、今の若い人たちが「別に結婚したくない」と言うのもよくわかります。今は女性の社会参画が進み、活躍できる場が広がっているからです。

私が子育てをしていた時代は、子どもを預けて働くことが大変でした。乳飲み子がいる頃からパートはしていましたが、子どもの年齢に応じて働く時間を変えてもらうなど、とても苦労した覚えがあります。

[委員]

我々の少し上の世代、20代半ば～30代の方々は、リーマンショック後の就職難の時代に就職し、非正規雇用等でお金に困っている状況かもしれません。現在、子どもの親である世代の方にお聞きしたいのですが、もし自分の子どもがお金に困っている状態でも、親は結婚を認めることができるのでしょうか。

[委員]

個々に条件が違うので一概には言えませんが、親は子どもの幸せを願うのが基本ですので、子どもが幸せであれば、なんとか応援してやりたいと思うのが、親の気持ちだと思います。

[委員]

私には子どもが3人いますが、最初の子どもを産んだ時は、まだ保育所の空きがほとんどない時代だったので、働きながらの子育ては非常に難しい状況でした。

第3次ベビーブームが生じなかった理由には、経済的理由に加え、保育所等の環境面の影響もあると思います。結婚をしたい方、子どもを産みたい方への支援は、引き続き、重要になってくるのではないのでしょうか。

ご質問に対する回答については、自分の子どもを想定してお答えすることは難しいのですが、一般論として、社会環境、子育て環境の施策の部分と、労働環境をマ

ッチングさせて進めていくところに、1つの糸口があるのではないかと思います。

[委員]

私なら、子どもに情報を提供して、あとは自分で考えさせます。子どもを産み育てるには、毎月の生計費や教育費でどれだけ必要かということ、また、社会の仕組みやルールなど、可能な限り説明した上で、本人の判断に任せると思います。

私には子どもが2人いますが、1人目の出産は遅く、私が35歳の時です。今はワークライフバランスという言葉も出てきて、午後10時には家に帰れるようになりましたが、結婚当初は、日付が変わってから家に帰るのがやっとの状態でしたので、子どもを作って夫婦で育てていく環境にはありませんでした。特に、1990年代後半は、「働け、働け」という状況でした。

当人の経済状況だけではなく、社会環境や労働環境も重要との意見が先ほどありましたが、私も同感です。

[委員]

少々個人的で回答しづらい質問で申し訳ありませんでした。しかし、とてもいいお答えをいただきました。ありがとうございました。

(2) 稲沢市の現況等について

[会長]

次に、議事の(2)「稲沢市の現況等について」、事務局から説明をお願いします。

=事務局=

稲沢市の現況等について説明【資料1、参考資料1～3】

○質疑

[委員]

稲沢市も、日本全体のトレンドと変わらず、人口が減っていく推計となっています。合計特殊出生率が県内の他地域に比べて低いこと、周辺地域への流出が多いこと、また、持ち家は一定率あるが貸家の提供が少ないといったあたりに、稲沢市の特徴が出ていると思います。

この会議は、日本全体の人口が減っていく中、稲沢市はどうしていくかを議論する場です。今日、結論を出すわけではありませんが、そのための参考情報がある程度揃えていただいたと思います。総合戦略を考えていく上で、どのようなデータや

分析が今後必要か等、ご意見をいただければと思います。

稲沢市を一圏域で考えることも大事ですが、元々3つの自治体が合併したこともありますし、市民センター・支所地区として9つの地域に分かれているので、地域ごとの戦略も必要になってくると思います。

[委員]

私の住んでいるのは千代田地区で、田んぼに囲まれた自然豊かな地区です。千代田地区では、あまり女性が他地区に出て行く印象はありません。幼なじみと結婚している人が多く、流出の実感はありません。田舎には田舎の良いところがあると感じています。

[委員]

都市計画的には市街化区域と市街化調整区域という言い方があり、開発をするか開発を抑制するかで線引きがありますが、今の話をお聞きしますと、千代田地区は市街化調整区域ですが、結果、その方が良いということかもしれません。

[委員]

私は朝府町に住んでいますが、マンションや集合住宅ができると、名古屋市の物件と比べて1千万近く価格が違うため、若い世代が転入し、人口が一時的に増えます。

稲沢は田んぼが多く、自然環境が恵まれていると思いますが、稲沢市としては、それを住宅地に変えていくことを考えているのでしょうか。

[事務局]

名鉄国府宮駅の概ね半径1kmの区域における宅地供給を、第一義的に考えています。市街化区域のエリアを積極的に拡大し、農地をどんどん宅地化していくような政策を打つことは考えておりません。

[委員]

マンションのすぐ近くに田んぼや畑があるとのことですが、マンションの住人は農業に関わっていないのでしょうか。また、マンションに住んでいる人と、農業をやっている人が交わることはあるのでしょうか。

[委員]

学校の行事や地区運動会等の機会に交わる程度です。世代も違いますので、あまり交流はありません。

稲沢は自然も多く、交通の便もそこそこですので、ちょうど良いバランスのまちだと感じています。ただ、一宮市など周辺の市町村に比べて高層住宅が少ないと思います

[委員]

高層住宅の方が、田や畑が壊されないという利点があるかもしれません。

[委員]

私の家は農家で、私も時々父の仕事を手伝っていますが、今後、どこの農家も後継者不足で農地が余ってくると思います。農地と住宅地では土地の税金も全然違うし、土地の種目を変更するにもお金がかかります。そうしたお金がないからという理由で農地のまま耕作せずに放っておいたり、業者に委託しているケースがあります。そうしたケースで市から補助等はないのでしょうか。

[委員]

田畑が余ったら手離すということにはならないのでしょうか。

[委員]

手離したところで買い手がありません。全体的に農家が田畑を余らせている状態なので、農地のままでは、売りに出せない状態です。住宅地にすれば売れるのですが、それにはお金がかかります。

[委員]

農地が余っているとのことですが、そうした状況に対する対策については、市で何か用意されているのでしょうか。

[事務局]

補助等はありません。ただ、遊休農地が多いことに対しましては、農業塾の実施や農地集約の仲介など、その活用について事業展開をしております。

[委員]

稲沢市でも、休耕地等を長期的に借りてイチジク栽培を行っている農業組合法人があります。それが軌道に乗って収益も上がってきているので、土地を貸したいとの話が集まり、逆に人手が足りないほどであるとのこと。遊休農地の集約利用については、民間ベースで結構進んでいます。

[委員]

所有と利用を分けて考え、農地は所有し続けても、実際にその農地を利用するのは別の人という手があるかもしれません。

[委員]

次回以降のデータ提供に関して要望があります。資料1の37～38ページで稲沢市の合計特殊出生率が低いことが示されていますが、その要因の掘り下げをお願いしたいと思います。

また、例えば子ども医療費助成などの行政サービスに関し、県内の同規模の他市との比較があってもよいと思います。子ども医療費の対象年齢が拡大されるにつれて本市の合計特殊出生率が上がったなどの関連も見ることができないでしょうか。

人口減少対策に関する他自治体における成功事例についても、参考情報として提示をお願いしたいと思います。

私の勤める会社は下津地区近辺にありますが、稲沢市内に住むよりも、一宮市の丹陽地区に住んだ方が通勤が早いからそちらに流れて行くなど、通勤がネックになっている可能性もあります。周りにも通勤時間を気にする社員が多いので、稲沢市内の渋滞発生箇所などのデータなどがあれば、参考になるのではないのでしょうか。

また、将来推計人口等では外国人はカウントされているのでしょうか。人口対策において、外国人もターゲットにしていくのかどうかといった視点も必要になると思います。

[事務局]

資料につきましては、コンサルティング企業の協力を得ながら、ご用意させていただきます。他市との比較や先進事例につきましては、分野を絞り込みながらご提示できればと思います。

人口減少や少子化対策における住民サービスが、今回の人口ビジョンや総合戦略においても重要な位置を占めると思うので、できる限り資料として提示したいと思います。

[委員]

事務局にはできる限り資料をご用意いただきだと思いますが、施策とその効果の因果関係を特定するのはなかなか難しいのではないかと思います。

[委員]

若年女性人口や子どもが減少する中、出産祝い金や、若年層の転入に対する奨励金など、市から直接的に現金給付をすることは考えていないのでしょうか。

[事務局]

直接給付的な施策につきましては、一定のニーズがあり、定住促進効果がある程度あることは認識しております。ですが、小規模自治体や富裕自治体ならいざ知らず、本市レベルの自治体で直接給付を始めてしまうと、経常的な支出が財政を圧迫することは明らかでありますので、慎重な判断が求められると考えております。

財政状況が逼迫しているという制約があるのは事実ですが、そうした中でも子ども医療費助成につきましては、今年度から中学校3年生まで全額助成を行うなど、子育てに要する費用負担の軽減にも努めております。単なるばらまきに陥らないような施策を検討していく必要があります。

[委員]

高校生の就職指導にあたり、稲沢市においては、ハローワーク等は平和地区だけが津島管轄で、あとは一宮管轄となっています。市全体で産業を考える際、管轄が一部だけ違うのはいかがなものかと思います。県への依頼事項かもしれませんが、市の方でも調整できないものなのでしょうか。

[事務局]

合併当時から、旧稲沢市、旧祖父江町、旧平和町それぞれで、所管等が異なる部分があることは認識しております。合併して10年が経ちますが、そうした所管区域が変わっていない状況にありますので、そうしたご意見を賜ったことを関係各所に伝え、改善できるかどうかは容易ではないと思いますが、努力してまいりたいと考えております。

(3) その他

[会長]

次に、議事の(3)「その他」について、事務局から説明をお願いします。

=事務局=

各種アンケート、今後のスケジュールについて説明【資料3、資料4】

○質疑

[会長]

御意見等はありませんでしょうか。

特にご意見等ないようですので、これで会議を終了したいと思います。その他、事務局から何かあればお願いします。

[事務局]

本日はありがとうございました。今後の会議に向け、資料や情報提供等、事務を進めてまいりたいと思います。

それでは最後に、市長公室長からあいさつ申し上げます。

4 市長公室長あいさつ

本日は初回の会議ですので、まち・ひと・しごと創生の概略や、稲沢市の現況についての事務局の説明が長くなり、委員の皆様も意見が言い尽くされていないとお感じかもしれませんが、本日の会議終了後、お気づきの点やご意見等あれば、企画政策課までご連絡いただきたいと思います。本日は長時間にわたって活発にご議論いただき、誠にありがとうございました。